

静岡新聞 2025年2月12日付

論壇

東京大名誉教授(国際経済学)

伊藤 元重

石破茂首相との共同記者会見で、トランプ米大統領が「USスチール問題は買収ではなく投資で合意」と発言したのは驚きだった。買収ではない投資とは何だろうか。今の段階ではあくまでも政治的なメッセージであり、当事者の日本製鉄や全米鉄鋼労働組合(USW)の発言はないので、今後の展開はまだまだ不確実な面が多い。

それにしても、買収ではない投資とは何だろうか。一般的に買収とは、日本製鉄がUSスチールの株式の50%以上を保有し、経営権が日本製鉄に移ることを意味する。それでも、USスチールの雇用や工場の操業を守ると、日本製鉄は表明してきた。工場を改善するよつな「投資」も行つてきた。だからUSスチールの経営陣もこの買収案件に賛成してきた。報道によ

USスチール「投資」の今後注目

ると、石破首相との会談の前に、トランプ大統領はUSスチールの最高経営責任者であるデビッド・プリット氏をホワイトハウスに招き、その場でプリット氏はこの買収案件を進めたいと発言していたようだ。

この買収案件がこれまでうまくいかなかったのは、USWが強く反対してきたからだ。米国の鉄鋼全体をカバーする労働組合のUSWは、日本の企業である日本製鉄がUSスチールを買収することに反対してきた。米国の企業がUSスチールを買収する代替案を提示すると主張している。

さて、日本製鉄にとって、買収ではない投資とは何だろうか。常識的に見れば、出資比率を50%以下に抑えて投資することになる。もちろん日本製鉄はUSスチールの経営権を握ることができないので、将来のUSスチールとの共同経営に不確実性が残ることになる。

それでも、日本製鉄にとってUSスチールに投資できる機会を持つことの意義は大きい。世界の市場のトレンドを見ると、日本の鉄鋼メーカーにとって、米国市場は非常に重要な存在である。日本の国内市場は縮小を続け、中国市

場は中国メーカーに席巻されている。そうした中で米国市場はまだ成長の期待ができる。

そうした市場でのシェアを拡大していくために、ゼロから投資をするという方法もあり得る。グリーンフィールドからの投資と呼ばれる手法だ。ただ、鉄鋼の場合に、グリーンフィールドからの投資は、時間もコストもかかりすぎる。それよりは既存の企業や設備を買収し、そこに追加投資をする方が、時間もコストも節約できる。

USスチールの買収は、そうした意味で日本製鉄にとって魅力的な機会であった。既に述べたように、このままではギリ貧状態であったUSスチールの経営陣や従業員にとつても、この買収案件が魅力的であったのだ。

労働組合との距離感が近い民主党選出のバイデン大統領には、USWの反対を押し切つて、この買収案件を容認することはできなかった。組合との距離感がある共和党のトランプ大統領の就任によって、この問題への流れが少し変わり始めたようにも見える。買収ではない投資の形を工夫することで、この問題に進展があるかどうか注目していきたい。